

「愛媛ニアシヨア開発協議会」設立

県内の複数のIT企業が、共同でシステム開発などを受注し地域経済活性化と雇用創出や人材育成を目指す「愛媛ニアシヨア開発協議会」(大塚純孝会長)を設立した。

「ニアシヨア開発」は、海外への発注「オフシヨア開発」に対し、首都圏より人件費も安く、言葉や文化は同じという地方を活用する考え方。民間主導のニアシヨア開発組織の発足は、全国初という。

【津島史人】

海外よりも地方で

オフシヨア開発は、10年前から急進。現在は、中国を中心に年間100億円の市場に達している。人件費が急騰。現在は国内の水準の半分程度の水準にある。

システム開発など共同受注

人件費などコストは安いが、言語の違いによるコミュニケーションの問題、文化や商慣習、知的財産に対する認識の違いがあり、顧客の満足度は低いとされる。時には重大なトラブルにつながる。

民間主導で全国初

先月の設立総会には、松山市内を中心としたIT企業計15社が参加した。メリットは首都圏の4分の3程度という安い人件費。それに、それぞれが取り組んでいる得意分野が違うため、共同で受注することで、顧客の希望に応じた柔軟な対応ができることという。

システム開発にかかわり、愛媛大学や県とも連携。数年後には約10億円の受注見込みと、100